



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 訓史
(氏名) 野々山 茂
配当支払開始予定日 平成23年6月27日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 054-353-5162

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,788	3.1	3,545	△2.4	3,037	△11.9
22年3月期	29,863	△7.6	3,631	—	3,449	—

(注) 包括利益 23年3月期 843百万円 (△84.7%) 22年3月期 5,520百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	318.34	283.50	4.8	0.3	11.5
22年3月期	361.42	321.80	5.6	0.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,416,408	66,702	4.5	6,703.33	11.18
22年3月期	1,353,833	66,439	4.7	6,691.82	11.22

(参考) 自己資本 23年3月期 63,965百万円 22年3月期 63,864百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成23年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	131,961	△44,414	△741	105,188
22年3月期	△28,138	△7,622	7,367	18,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	16.6	0.9
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	572	18.8	0.9
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△10.4	1,600	△31.0	1,000	△59.4	104.80
通期	27,900	△9.4	3,100	△12.6	2,200	△27.6	230.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	9,600,218 株	22年3月期	9,600,218 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	57,942 株	22年3月期	56,489 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,543,187 株	22年3月期	9,544,438 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,333	3.7	3,265	△4.6	3,078	△10.5
22年3月期	24,423	△8.0	3,423	—	3,438	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	322.61	287.30
22年3月期	360.30	320.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,409,868	63,394	4.5	6,643.52	10.78
22年3月期	1,345,707	63,250	4.7	6,627.46	10.88

(参考)自己資本 23年3月期 63,394百万円 22年3月期 63,250百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成23年3月期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△10.4	1,500	△34.6	1,000	△59.3	104.80
通期	22,800	△10.0	3,000	△8.1	2,200	△28.5	230.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

※平成23年3月期(平成22年度)決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、前半は海外経済の改善が続き、輸出や生産が増加し、設備投資も回復の兆しが見られましたが、設備余剰感や景気改善に対する一服感もあり、そのペースは緩やかなものとなりました。一方、雇用・所得環境の厳しさが続くなか、消費者の節約志向は景気回復の足かせとなりました。後半は、海外経済の回復を背景として、景気動向に底打ち感が出始め、個人消費についても徐々に持ち直しの傾向が見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響は日本国内のみならず海外にも及びました。インフラ設備の被害やエネルギー等の不足による様々な活動の制限、消費マインドの低下等により日本経済は混迷状態となりました。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、国内経済同様に前半は経済対策効果や海外需要の増加などを背景に企業の生産や設備投資は回復の動きが広がったものの、個人消費は厳しい雇用環境を背景に持ち直しの動きは一部に止まるなど、全体としては低調に推移しました。後半に入ると、企業の設備投資等に回復の兆しが見られたものの、大震災の影響から、物流・生産等、経済の先行き不透明感が漂っております。

金融環境につきましては、短期金融市場では日本銀行による金融緩和政策もあり、無担保コールレートが引き続き0.1%前後での推移となりました。長期金利の指標である新発10年国債利回りは期初1.3%台でスタートした後、10月に0.8%台まで低下したものの、期末に向けて再び上昇し3月末は1.2%台となりました。日経平均株価は、期初1万1千円台でスタートした後、為替の円高傾向が続いたことも受け、前半は9千円台を、後半は1万円台を中心とした動きを見せましたが、大震災の影響もあり3月末は1万円を割り込みました。

当行グループの経常収益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前期比9億24百万円増収の307億88百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少はありましたが、与信費用が増加したことから、前期比10億11百万円増加の272億42百万円となりました。この結果、経常利益は前期比86百万円減少の35億45百万円となりました。

事業の種類別のセグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前期比9億9百万円増収の253億33百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少はありましたが、与信費用が増加したことから、前期比10億68百万円増加の220億67百万円となりました。この結果、経常利益は前期比1億58百万円減少の32億65百万円となりました。当期純利益では税金費用が増加したことから、前期比3億60百万円減少の30億78百万円となりました。

<リース業>

経常収益は、前期比71百万円増加の55億82百万円となりました。経常利益は、営業経費の減少により前期比1億65百万円増加の3億51百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。経常収益は、前期比ほぼ横這いの22億59百万円、経常損失は55百万円となりました。

<平成24年3月期の業績見通し>

平成24年3月期の業績見通しは、国内景気の先行きや市場動向に不透明感があることを踏まえまして、連結ベースでは、経常収益279億円、経常利益31億円、当期純利益22億円を予想しております。単体ベースでは、経常収益228億円、経常利益30億円、当期純利益22億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債の状況>

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前期末比 366 億円増加の 1 兆 2,882 億円となりました。

個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人向け年金保険等の順調な販売に支えられ、個人預金を含めた個人預かり資産合計額は、前期末比 141 億円増加の 9,874 億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的にお応えしました結果、事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも堅調に推移したことから、前期末比 37 億円増加の 9,641 億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮するなかで債券残高の積み増しを行った結果、前期比 414 億円増加し、2,953 億円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加及びコールローンの減少等により、前期比 1,600 億 99 百万円増加の 1,319 億 61 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前期比 367 億 92 百万円減少の△444 億 14 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比81億9百万円減少の△7億41百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比868億7百万円増加の1,051億88百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益の確保を目指し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、経営基盤の更なる強化を目的として営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用してまいります。

期末配当金につきましては、当初予想通りの 1 株当たり 30 円 (年間 60 円) とさせていただく予定です。また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては、中間配当金 30 円、期末配当金 30 円 (年間 60 円) を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念の下、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」に取り組んでおります。地域経済の活性化とお取引先の皆さまのお役に立つ取り組みを推進することで企業価値の向上を図り、地域のお客さまの更なる発展のために、付加価値の高い金融サービスの提供を行ってまいります。

また、株主の皆さまやお取引先の皆さまに対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理の下、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

平成21年度より3ヵ年の経営計画である第23次中期経営計画「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN 《しみずバリューアッププラン》」を策定し、2年目である今年度は地域活性化を重視した取り組みを行ってまいりました。本計画では目標とする経営指標（最終年度）を以下のとおりとし、強固な経営体質の構築により持続的な成長を実現することで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会や市場の信頼、ご期待にお応えしてまいります。

項目（銀行単体）	平成23年度目標
コア業務純益	50億円以上
不良債権比率（金融再生法ベース）	2%台
中小企業等貸出金残高	8,500億円以上
貸出金期中平均残高	1兆円以上

（注）コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益（5勘定戻）＋一般貸倒引当金繰入額

(3) 中長期的な経営戦略

第23次中期経営計画「SHIMIZU'S VALUE UP PLAN 《しみずバリューアッププラン》」では、計画期間を3年としておりますが、内容については年度ごとに検証を行い、経営計画達成に向けた見直しを行っております。この計画は目指す姿を「BEST PARTNER BANK ～地域に密着し、地域とともに成長する～」と掲げ、リレーションシップバンキングの更なる追究により地域金融機関として地域とのつながりを大切にしたい経営を行うことで、皆さまから真に「ベストパートナー」として選ばれる銀行を目指しております。そのために「リレーションシップバンキングを軸としたサービスの質向上による企業価値向上」を経営目標に掲げ、金融サービスのプロとしてサービスの質向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融業界を取り巻く環境が激しく変化するなか、地域金融機関である当行の使命は、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に大きく貢献するとともに、お客さまのニーズに最適な金融サービスをご提供することであると認識しております。

このような認識のもと、中期経営計画に掲げた各施策に取り組み、お客さまとのリレーションを一層強化して、金融サービスのプロとしてサービスの質向上による収益力強化を図ってまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識した上で、コンプライアンスの遵守を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を図るとともに、強固な経営基盤の確立に向けて人材育成・効果的な営業体制の構築等に一層注力していきたくと考えております。

これからも株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,822	107,251
コールローン	80,000	10,000
商品有価証券	100	114
金銭の信託	2,300	1,501
有価証券	253,940	295,365
貸出金	960,457	964,182
外国為替	513	390
リース債権及びリース投資資産	8,890	8,525
その他資産	7,379	7,626
有形固定資産	22,633	21,929
建物	10,850	10,925
土地	9,230	9,220
リース資産	731	598
建設仮勘定	190	—
その他の有形固定資産	1,629	1,185
無形固定資産	976	1,117
ソフトウェア	427	609
リース資産	97	90
その他の無形固定資産	451	416
繰延税金資産	6,269	7,448
支払承諾見返	4,230	3,802
貸倒引当金	△14,680	△12,848
資産の部合計	1,353,833	1,416,408
負債の部		
預金	1,251,604	1,288,299
譲渡性預金	—	16,250
コールマネー	—	11,274
借入金	6,080	5,012
外国為替	7	8
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,691	7,118
賞与引当金	560	565
退職給付引当金	3,088	3,260
役員退職慰労引当金	100	86
睡眠預金払戻損失引当金	31	28
支払承諾	4,230	3,802
負債の部合計	1,287,394	1,349,706
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	48,236	50,702
自己株式	△277	△282
株主資本合計	61,903	64,363
その他の有価証券評価差額金	1,977	△396
繰延ヘッジ損益	△15	△1
その他の包括利益累計額合計	1,961	△398
少数株主持分	2,574	2,737
純資産の部合計	66,439	66,702
負債及び純資産の部合計	1,353,833	1,416,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	29,863	30,788
資金運用収益	20,355	19,838
貸出金利息	18,103	17,302
有価証券利息配当金	2,190	2,462
コールローン利息	51	52
預け金利息	5	2
その他の受入利息	5	18
役務取引等収益	8,333	8,537
その他業務収益	579	2,135
その他経常収益	594	276
経常費用	26,231	27,242
資金調達費用	2,696	1,800
預金利息	2,539	1,461
譲渡性預金利息	0	8
コールマネー利息	5	46
借入金利息	90	81
社債利息	28	169
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	26	26
役務取引等費用	5,434	5,431
その他業務費用	23	76
営業経費	17,521	17,635
その他経常費用	556	2,300
貸倒引当金繰入額	125	1,513
その他の経常費用	430	787
経常利益	3,631	3,545
特別利益	11	2
固定資産処分益	8	—
償却債権取立益	3	2
特別損失	193	27
固定資産処分損	45	9
減損損失	147	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
税金等調整前当期純利益	3,450	3,520
法人税、住民税及び事業税	74	60
法人税等調整額	△84	241
法人税等合計	△10	302
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,217
少数株主利益	11	179
当期純利益	3,449	3,037

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,217
その他の包括利益	—	△2,373
その他有価証券評価差額金	—	△2,388
繰延ヘッジ損益	—	14
包括利益	—	843
親会社株主に係る包括利益	—	678
少数株主に係る包括利益	—	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
前期末残高	5,272	5,272
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,272	5,272
利益剰余金		
前期末残高	45,312	48,236
当期変動額		
剰余金の配当	△524	△572
当期純利益	3,449	3,037
当期変動額合計	2,924	2,465
当期末残高	48,236	50,702
自己株式		
前期末残高	△271	△277
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	△277	△282
株主資本合計		
前期末残高	58,984	61,903
当期変動額		
剰余金の配当	△524	△572
当期純利益	3,449	3,037
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,918	2,460
当期末残高	61,903	64,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△48	1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,026	△2,374
当期変動額合計	2,026	△2,374
当期末残高	1,977	△396
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	14
当期変動額合計	△3	14
当期末残高	△15	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△61	1,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,023	△2,359
当期変動額合計	2,023	△2,359
当期末残高	1,961	△398
少数株主持分		
前期末残高	2,538	2,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	162
当期変動額合計	35	162
当期末残高	2,574	2,737
純資産合計		
前期末残高	61,461	66,439
当期変動額		
剰余金の配当	△524	△572
当期純利益	3,449	3,037
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	△2,197
当期変動額合計	4,977	262
当期末残高	66,439	66,702

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,450	3,520
減価償却費	1,478	1,436
減損損失	147	13
貸倒引当金の増減（△）	△1,207	△1,832
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	204	171
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△6	△2
資金運用収益	△20,355	△19,838
資金調達費用	2,696	1,800
有価証券関係損益（△）	△676	△1,469
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△10	△12
固定資産処分損益（△は益）	37	9
商品有価証券の純増（△）減	220	△14
貸出金の純増（△）減	△10,965	△3,725
預金の純増減（△）	33,168	36,694
譲渡性預金の純増減（△）	△24,800	16,250
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△647	△1,067
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△679	377
コールローン等の純増（△）減	△30,000	70,000
コールマネー等の純増減（△）	—	11,274
外国為替（資産）の純増（△）減	△16	123
外国為替（負債）の純増減（△）	4	1
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,021	268
資金運用による収入	20,392	19,812
資金調達による支出	△2,943	△2,165
その他	1,380	381
小計	△28,080	131,999
法人税等の支払額	△58	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,138	131,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△123,522	△243,337
有価証券の売却による収入	94,190	190,786
有価証券の償還による収入	22,595	8,219
金銭の信託の減少による収入	211	811
有形固定資産の取得による支出	△865	△854
無形固定資産の取得による支出	△426	△440
有形固定資産の売却による収入	196	400
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,622	△44,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	8,000	—
配当金の支払額	△523	△570
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△5	△5
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△100	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,367	△741
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,389	86,807
現金及び現金同等物の期首残高	46,771	18,381
現金及び現金同等物の期末残高	18,381	105,188

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。

なお、税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。

(7) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結損益計算書)

従来、リース業においてリース物件に係る売却収入については、金額的に重要性が乏しいことから純額表示しておりましたが、当連結会計年度から金額的重要性が増したことにより総額表示することになりました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して役員取引等収益及び役員取引等費用が共に3億15百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	2,059百万円
その他有価証券評価差額金	2,062百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	5,520百万円
親会社株主に係る包括利益	5,472百万円
少数株主に係る包括利益	47百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社の清水総合リース株式会社において、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	25,158	4,954	30,112	675	30,788
セグメント間の内部経常収益	174	628	803	1,583	2,387
計	25,333	5,582	30,915	2,259	33,175
セグメント利益又は損失(△)	3,265	351	3,616	△55	3,561
セグメント資産	1,409,868	12,647	1,422,516	5,379	1,427,896
その他の項目					
減価償却費	1,215	195	1,411	25	1,436
資金運用収益	19,842	2	19,845	136	19,981
資金調達費用	1,743	200	1,944	25	1,970
貸倒引当金繰入額	1,312	△70	1,241	260	1,502
減損損失	13	—	13	—	13
有形固定資産及び無形固定資産投資額	1,270	29	1,299	20	1,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	30,915
「その他」の区分の経常収益	2,259
セグメント間取引消去	△2,387
連結損益計算書の経常収益	30,788

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの経常利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

経常利益	金額
報告セグメント計	3,616
「その他」の区分の経常利益	△55
セグメント間取引消去	△16
その他	0
連結損益計算書の経常利益	3,545

(注) 一般企業の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,422,516
「その他」の区分の資産	5,379
セグメント間取引消去	△11,487
連結貸借対照表の資産合計	1,416,408

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,411	25	△0	1,436
資金運用収益	19,845	136	△143	19,838
資金調達費用	1,944	25	△169	1,800
貸倒引当金繰入額	1,241	260	10	1,513
減損損失	13	—	—	13
有形固定資産及び無形固定資産投資額	1,299	20	—	1,320

(追加情報)

- ①当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
- ②「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度からリース物件に係る売却収入について役員取引等収益と役員取引等費用を総額処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較してリース業の経常収益及び経常費用は共に3億15百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,703.33
1株当たり当期純利益金額	円	318.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	283.50

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	66,702
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,737
(うち少数株主持分)		2,737
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	63,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	9,542

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	3,037
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,037
普通株式の期中平均株式数	千株	9,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	5
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	3
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	2
普通株式増加数	千株	1,193
うち新株予約権付社債	千株	1,193
うち自己株式方式によるストック・オプション	千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,969	107,098
現金	15,394	19,964
預け金	4,574	87,133
コールローン	80,000	10,000
商品有価証券	100	114
商品国債	21	50
商品地方債	78	64
金銭の信託	2,300	1,501
有価証券	253,928	295,382
国債	147,756	157,101
地方債	7,015	14,092
社債	67,584	75,881
株式	14,310	12,297
その他の証券	17,261	36,009
貸出金	966,350	969,457
割引手形	10,496	10,307
手形貸付	35,112	26,646
証書貸付	805,990	818,060
当座貸越	114,751	114,442
外国為替	513	390
外国他店預け	325	332
買入外国為替	177	47
取立外国為替	9	9
その他資産	4,504	5,097
前払費用	11	17
未収収益	1,123	1,124
金融派生商品	341	323
その他の資産	3,027	3,631
有形固定資産	20,600	20,519
建物	9,854	10,001
土地	9,230	9,220
リース資産	885	892
建設仮勘定	190	—
その他の有形固定資産	439	405
無形固定資産	824	968
ソフトウェア	421	602
リース資産	318	283
その他の無形固定資産	83	82
繰延税金資産	5,648	6,920
支払承諾見返	4,230	3,802
貸倒引当金	△13,265	△11,383
資産の部合計	1,345,707	1,409,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,255,582	1,292,464
当座預金	46,705	46,723
普通預金	405,168	422,239
貯蓄預金	24,421	23,022
通知預金	2,782	2,517
定期預金	714,375	732,193
定期積金	20,232	21,909
その他の預金	41,895	43,859
譲渡性預金	—	16,250
コールマネー	—	11,274
借入金	246	457
借入金	246	457
外国為替	7	8
売渡外国為替	6	8
未払外国為替	1	—
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,840	4,484
未払法人税等	70	68
未払費用	1,794	1,421
前受収益	682	669
給付補てん備金	37	42
金融派生商品	130	137
リース債務	1,213	1,194
資産除去債務	—	30
その他の負債	911	919
賞与引当金	512	519
退職給付引当金	3,006	3,185
睡眠預金払戻損失引当金	31	28
支払承諾	4,230	3,802
負債の部合計	1,282,457	1,346,474
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	47,635	50,141
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	38,965	41,471
別途積立金	35,132	38,132
繰越利益剰余金	3,833	3,339
自己株式	△277	△282
株主資本合計	61,296	63,797
その他有価証券評価差額金	1,970	△401
繰延ヘッジ損益	△15	△1
評価・換算差額等合計	1,954	△402
純資産の部合計	63,250	63,394
負債及び純資産の部合計	1,345,707	1,409,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	24,423	25,333
資金運用収益	20,344	19,842
貸出金利息	18,091	17,308
有価証券利息配当金	2,190	2,461
コールローン利息	51	52
預け金利息	5	2
その他の受入利息	5	18
役務取引等収益	2,917	3,066
受入為替手数料	1,172	1,133
その他の役務収益	1,745	1,933
その他業務収益	578	2,133
外国為替売買益	38	45
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	539	2,088
その他経常収益	582	290
株式等売却益	300	90
金銭の信託運用益	10	12
その他の経常収益	272	187
経常費用	20,999	22,067
資金調達費用	2,624	1,743
預金利息	2,543	1,463
譲渡性預金利息	0	8
コールマネー利息	5	46
借入金利息	0	0
社債利息	28	169
新株予約権付社債利息	5	5
金利スワップ支払利息	8	12
その他の支払利息	31	35
役務取引等費用	840	860
支払為替手数料	197	194
その他の役務費用	643	666
その他業務費用	22	70
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	22	69
営業経費	17,109	17,295
その他経常費用	402	2,097
貸倒引当金繰入額	—	1,312
株式等売却損	2	103
株式等償却	137	535
その他の経常費用	262	145
経常利益	3,423	3,265
特別利益	33	0
固定資産処分益	8	—
貸倒引当金戻入益	24	—
償却債権取立益	0	0
特別損失	44	24
固定資産処分損	41	6
減損損失	2	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
税引前当期純利益	3,412	3,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	△50	138
法人税等合計	△25	162
当期純利益	3,438	3,078

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
前期末残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	41,932	35,132
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
別途積立金の取崩	△6,800	—
当期変動額合計	△6,800	3,000
当期末残高	35,132	38,132
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,880	3,833
当期変動額		
剰余金の配当	△524	△572
別途積立金の積立	—	△3,000
別途積立金の取崩	6,800	—
当期純利益	3,438	3,078
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	9,713	△493
当期末残高	3,833	3,339
利益剰余金合計		
前期末残高	44,721	47,635
当期変動額		
剰余金の配当	△524	△572
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,438	3,078
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	2,913	2,506
当期末残高	47,635	50,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△271	△277
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	△277	△282
株主資本合計		
前期末残高	58,388	61,296
当期変動額		
剰余金の配当	△524	△572
当期純利益	3,438	3,078
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,908	2,500
当期末残高	61,296	63,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49	1,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,019	△2,371
当期変動額合計	2,019	△2,371
当期末残高	1,970	△401
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	14
当期変動額合計	△3	14
当期末残高	△15	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△61	1,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	△2,357
当期変動額合計	2,016	△2,357
当期末残高	1,954	△402
純資産合計		
前期末残高	58,326	63,250
当期変動額		
剰余金の配当	△524	△572
当期純利益	3,438	3,078
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	△2,357
当期変動額合計	4,924	143
当期末残高	63,250	63,394

5. その他

(役員等の異動)

別途開示いたします。